詳細版

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

Press Release

2026年3月11日

2025年度第3四半期(10-12月) 通信機械生産・輸出入概況

A. 国内市場動向（生産動態統計と貿易統計からCIAJにて纏め）

（1）機種別の詳細動向（参照：図表A）

機種別の2025年度10～12月期の実績は以下の通りです。端末機器は特にスマートフォンにおいて、12月に輸入が集中し、円安の影響もあり金額ベースでの伸びが目立ちました。ネットワーク関連機器はデータセンター需要の増大や、AI活用によるネットワーク自律化を見据えた光伝送装置・ルーターへの投資が活発化しています。

① 端末機器：　1兆1,497億円（前年同期比7.1%増）
② ネットワーク関連機器：　3,182億円（　同　9.9%増）

生産動態統計と貿易統計から「国内市場規模＝国内生産金額－輸出金額＋輸入金額」として国内市場規模を算出しています（海外メーカーの輸入額も含みます）。

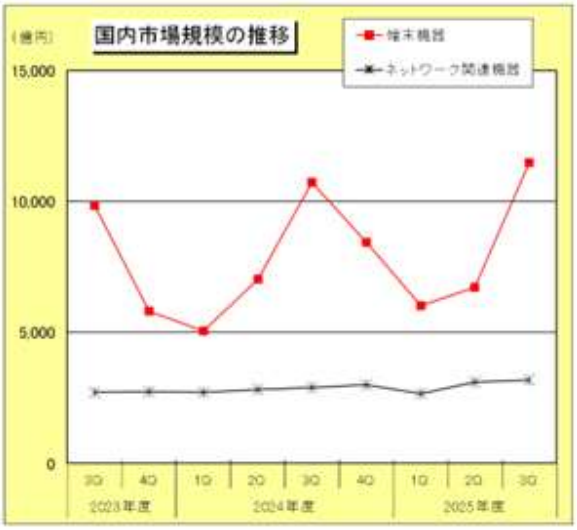
図表 A　国内市場規模の推移（機種別、四半期別）

（単位：億円）

機種＼年度	2023年度		2024年度				2025年度		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
通信機器	12,575	8,567	7,771	9,884	13,631	11,441	8,704	9,842	14,679
（前年度比）	23.0%	−13.8%	17.9%	20.0%	8.4%	33.6%	12.0%	−0.4%	7.7%
端末機器	9,842	5,822	5,056	7,048	10,738	8,446	6,028	6,730	11,497
（生産－輸出＋輸入）	40.1%	−15.9%	24.6%	29.3%	9.1%	45.1%	19.2%	−4.5%	7.1%
ネットワーク関連機器	2,733	2,745	2,715	2,837	2,894	2,995	2,676	3,113	3,182
（生産－輸出＋輸入）	−14.6%	−9.0%	7.1%	1.7%	5.9%	9.1%	−1.4%	9.7%	9.9%

出所：経済産業省「生産動態統計調査」、財務省「貿易統計」

（注）1. 国内市場規模＝生産－輸出＋輸入として算出したが、
各統計調査では、調査対象とした機種に差異があることから、
国内生産－輸出＋輸入は必ずしも国内市場と一致しない。
2. 部品については、各統計調査で対象品目数が異なるため、未掲載とした。



B．国内生産動向（経済産業省「生産動態統計調査」からCIAJにて纏め）

（1）機種別の詳細動向（参照：図表B）

機種別の2025年度10～12月期の実績は以下の通りです。

① 有線端末機器 150億円（前年同期比0.6%増）

内訳は、電話機2億円（同比1.6%減）、ボタン電話装置35億円（同比4.8%増）、インターホン113億円（同比0.6%減）となりました。ボタン電話装置は工場、介護施設、中小企業向けの底堅い需要が継続しました。

② 移動体端末機器 182億円（同比6.6%減）

内訳は、陸上移動通信装置（携帯電話含む）138億円（同比16.2%減）、海上・航空移動通信装置44億円（同比45.3%増）となりました。海上・航空移動通信装置は大幅増となりましたが、携帯電話の需要低迷の継続により、全体では減少しました。

③ 有線ネットワーク関連機器 330億円（同比2.3%減）

内訳は、交換機21億円（同比32.4%減）、搬送装置（デジタル伝送装置含む）309億円（同比0.7%増）となりました。搬送装置は国内キャリアのインフラ投資が今年度は堅調に推移しました。

④ 無線ネットワーク関連機器 183億円（同比45.7%増）

内訳は、固定通信装置81億円（同比3.7%増）、基地局通信装置101億円（同比116.8%増）。固定通信装置の官公庁向け防災需要が後押しし、また、基地局通信装置は5G SAの普及や通信品質向上に向けた投資が伸長しました。

⑤ ネットワーク接続機器 70億円（同比27.0%減）

省庁・企業やデータセンター向け需要は引き続き堅調ですが、一時的な在庫調整により、減少しました。※4～12月の今年度累計と前年同期の比較では4.5%減であり、年間累計ベースでは大幅な減少には至っておりません。

⑥ 有線部品（有線機器用リレー、中継器用など）67億円（同比11.4%増）

有線部品の国内生産は5四半期ぶりに増加しました。

図表B　生産総額の推移（機種別、四半期別）

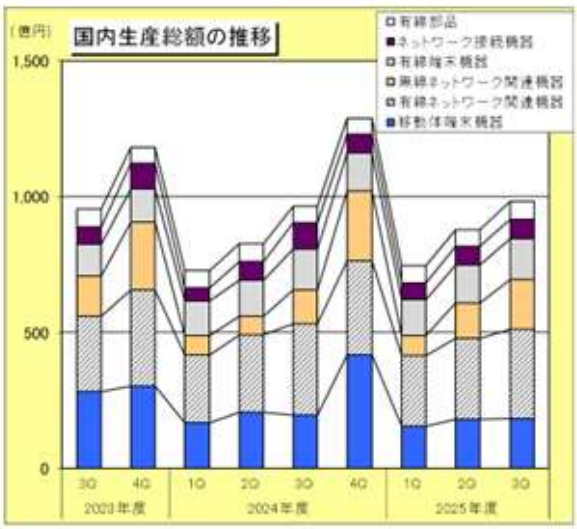
（単位: 億円）

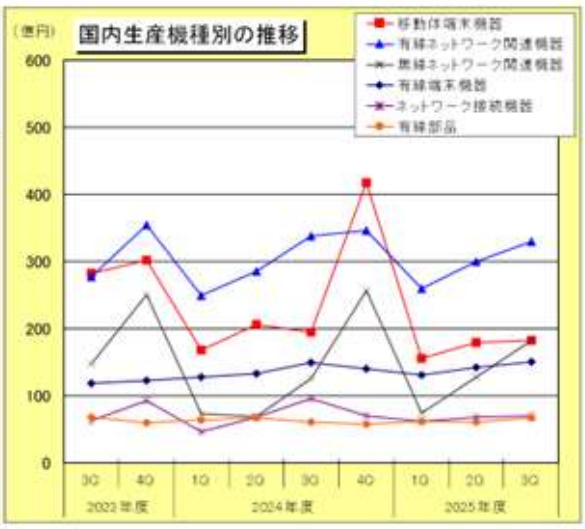
機種＼年度	2023年度 3Q	2023年度 4Q	2024年度 1Q	2024年度 2Q	2024年度 3Q	2024年度 4Q	2025年度 1Q	2025年度 2Q	2025年度 3Q
通信機器	955	1,179	727	828	964	1,287	744	878	982
（前年同期比）	−16.1%	−28.5%	−15.7%	−9.3%	0.9%	9.1%	2.4%	6.1%	1.9%
端末機器	400	424	295	339	344	557	287	321	332
	−9.6%	−31.4%	−13.5%	5.0%	−14.0%	31.4%	−2.9%	−5.2%	−3.5%
有線端末機器	118	123	128	133	150	140	131	142	150
	−0.7%	5.1%	7.6%	16.1%	26.4%	14.1%	2.9%	6.4%	0.6%
電話機	5	4	2	2	3	4	2	3	2
	33.1%	−1.0%	−34.2%	−35.9%	−45.5%	7.5%	−6.0%	11.0%	−1.6%
電話応用装置	114	119	125	131	147	136	129	139	148
	−1.8%	5.3%	8.9%	17.8%	29.3%	14.3%	3.1%	6.4%	0.7%
ボタン電話装置	39	36	30	26	34	35	29	35	35
	16.7%	−16.1%	−21.7%	−31.2%	−12.7%	−2.7%	−2.8%	35.5%	4.8%
インターホン	75	83	96	105	113	101	100	104	113
	−9.1%	18.4%	23.9%	42.6%	50.8%	21.7%	4.9%	−0.8%	−0.6%
移動体端末機器	282	302	167	206	195	417	155	180	182
	−12.8%	−39.9%	−24.8%	−1.1%	−30.9%	38.4%	−7.2%	−12.8%	−6.6%
携帯電話⇒陸上移動装置	226	257	140	145	164	247	126	143	138
	−3.2%	−38.0%	−25.7%	−1.8%	−27.3%	−3.6%	−9.6%	−1.8%	−16.2%
ネットワーク関連機器	487	698	368	422	559	672	396	496	583
	−22.0%	−28.2%	−20.1%	−20.1%	14.8%	−3.6%	7.6%	17.4%	4.2%
有線ネットワーク関連機器	277	355	249	285	338	346	260	300	330
	−23.6%	−22.1%	−15.8%	−11.6%	22.0%	−2.3%	4.3%	5.2%	−2.3%
交換機	33	41	25	23	31	34	20	16	21
	−25.6%	−8.9%	−3.7%	−18.7%	−6.7%	−17.2%	−19.0%	−31.2%	−32.4%
局用交換機	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−	−	−
構内用交換機	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−	−	−
搬送装置	244	314	224	263	307	313	240	284	309
	−23.3%	−23.5%	−17.0%	−10.9%	25.9%	−0.4%	6.8%	8.3%	0.7%
デジタル伝送装置	61	103	64	100	128	−	−	−	−
	−57.6%	−31.8%	−45.0%	19.5%	108.5%	−	−	−	−
その他の搬送装置・付属装置(変復調装置を含む)	182	211	160	163	179	−	−	−	−
	5.5%	−18.7%	4.6%	−23.0%	−2.0%	−	−	−	−
無線ネットワーク関連機器	148	250	73	69	125	256	74	127	183
	−20.8%	−38.8%	−32.4%	−42.5%	−15.2%	2.6%	1.5%	85.0%	45.7%
固定通信装置	32	91	30	41	79	116	32	60	81
	−37.2%	−17.4%	−5.8%	38.7%	143.9%	26.9%	7.0%	46.8%	3.7%
基地局通信装置	115	159	43	28	47	141	42	67	101
	−14.6%	−46.7%	−43.7%	−68.9%	−59.6%	−11.4%	−2.5%	140.5%	116.8%
ネットワーク接続機器	63	93	46	68	96	69	62	68	70
	−16.8%	−13.9%	−18.9%	−20.8%	53.7%	−25.4%	35.3%	0.3%	−27.0%
有線部品	68	59	64	67	60	57	62	61	67
	−5.4%	−0.7%	5.8%	7.5%	−10.8%	−3.7%	−2.9%	−8.3%	11.4%

出所: 経済産業省「生産動態統計調査」　2024年訂　2025年訂　2025年訂　2025年訂　2025年訂

（注）

1. 2022年1月統計より「携帯電話」が秘匿となり、2021年度4Qから2022年度3QまでCIAJ推定値を使用。
2. 2023年1月統計から「携帯電話」を含んだ「陸上移動通信装置」の数値を記載。
※ 上記2と3により数値と前年比が生産動態統計値と異なる。
3. 2025年1月統計より「デジタル伝送装置」、「その他の搬送装置・付属装置」が秘匿。





C．輸出動向（財務省「貿易統計」からCIAJにて纏め）

（1）機種別の詳細動向（参照：図表C-1）

機種別の2025年度10～12月期の実績は以下の通りです。

① 電話機及び端末機器 41億円（前年同期比11.0%減）
内訳は、携帯電話28億円（同比22.9%減）、コードレスホン1億円（同比9.1%減）、その他12億円（同比39.8%増）となりました。

② ネットワーク関連機器 489億円（同比13.8%増）
内訳は、基地局17億円（同比155.2%増）、データ通信機器456億円（同比10.7%増）、その他ネットワーク関連機器15億円（同比43.0%増）となりました。欧州やアジアでのO-RAN採用により、基地局は大幅に増加しました。

③ 部品（有線系・無線系の合計）196億円（同比52.2%減）
内訳は、アンテナ5億円（同比4.5%増）、その他の部品190億円（同比52.9%減）となりました。中国の国産化政策が加速し、アジア向けの大幅減を主因として減少しました。

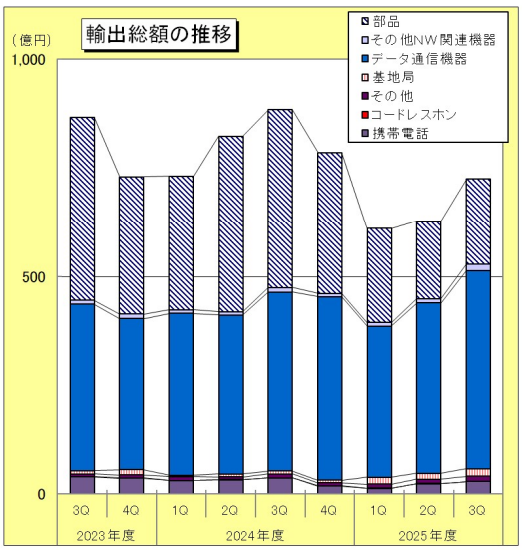
図表C-1　輸出総額の推移（機種別、四半期別）

（単位：億円）

機種＼年度	2023年度 3Q	2023年度 4Q	2024年度 1Q	2024年度 2Q	2024年度 3Q	2024年度 4Q	2025年度 1Q	2025年度 2Q	2025年度 3Q
通信機器	867	731	732	824	885	786	611	629	725
（前年同期比）	−15.3%	−18.3%	−2.8%	−6.1%	2.1%	7.6%	−16.5%	−23.7%	−18.1%
電話機及び端末機器	46	43	40	39	46	25	23	33	41
	−35.9%	92.8%	−20.1%	−1.7%	−0.2%	−42.0%	−42.6%	−14.9%	−11.0%
携帯電話	39	36	30	32	37	18	13	23	28
	−32.9%	151.0%	−10.1%	11.5%	−6.8%	−50.5%	−57.2%	−27.6%	−22.9%
スマートフォン	39	35	30	32	36	17	13	23	28
	−33.7%	152.4%	−5.9%	11.1%	−6.4%	−50.8%	−57.4%	−27.0%	−22.8%
携帯回線網・無線回線網用のその他の電話	1	1	1	1	0	0	0	0	0
	90.4%	89.6%	−72.3%	31.7%	−32.5%	−29.9%	−49.0%	−52.5%	−24.8%
コードレスホン	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5
	−8.7%	−12.1%	133.6%	4.7%	25.9%	53.6%	−17.7%	11.3%	−9.1%
その他	6	7	9	6	9	7	9	9	12
	−51.1%	−9.6%	−44.5%	−39.4%	40.3%	−3.4%	6.7%	48.8%	39.8%
NW関連機器	401	371	384	381	429	437	372	416	489
	−1.5%	−16.8%	−7.9%	−10.0%	7.2%	17.8%	−3.2%	9.4%	13.8%
基地局	8	12	3	6	7	7	15	14	17
	−75.1%	−88.3%	−93.1%	−82.4%	−13.2%	−46.7%	367.3%	119.6%	155.2%
データ通信機器	383	348	373	367	412	422	349	393	456
	4.7%	5.4%	4.0%	−2.5%	7.5%	21.4%	−6.5%	7.1%	10.7%
その他NW関連機器	10	10	8	8	11	8	8	10	15
	7.9%	12.6%	−29.0%	−33.0%	12.7%	−22.9%	0.8%	27.1%	43.0%
部品	420	317	308	404	410	324	217	179	196
	−23.0%	−25.8%	7.6%	−2.6%	−2.6%	2.4%	−29.7%	−55.7%	−52.2%
アンテナ・アンテナ反射器これらに使用する部品	5	5	5	4	5	5	5	6	5
	29.0%	6.5%	−18.7%	−42.1%	−1.7%	−3.6%	3.8%	41.2%	4.5%
その他の部品	415	311	303	399	405	319	211	173	190
	−23.4%	−26.2%	8.2%	−1.9%	−2.6%	2.5%	−30.3%	−56.7%	−52.9%

出所：財務省「貿易統計」　2024年訂 2025年訂　2025年訂

（注）2022年1月統計より「携帯電話」が「スマートフォン」と「その他の電話」に分割。合算値を携帯電話に記載。
（注）2022年1月統計より「部品」が「アンテナ」と「その他の部品」に分割。「ファクシミリ」と「留守番電話」が廃止。



（2）地域別の詳細動向（参照：図表C-2）

地域別の2025年度10～12月期の実績は、アジア向け261億円（前年同期比42.1%減）、うち中国向け50億円（同比73.5%減）。北米向け283億円（同比4.6%減）、うち米国は276億円（同比3.6%減）。欧州向け138億円（同25.4%増）、うちEUは83億円（同比13.9%増）となりました。O-RAN選定に伴い欧州向け輸出は増加しましたが、アジア（主に中国）向け部品の大幅な減少が輸出全体の押し下げ要因となっています。

（３）地域別構成比

1位：北米	39.0%	（前年同期比	＋5.5%）
2位：アジア	36.0%	（　同	－14.8%）
3位：欧州	19.1%	（　同	＋6.6%）
その他地域	5.9%	（　同	＋2.7%）

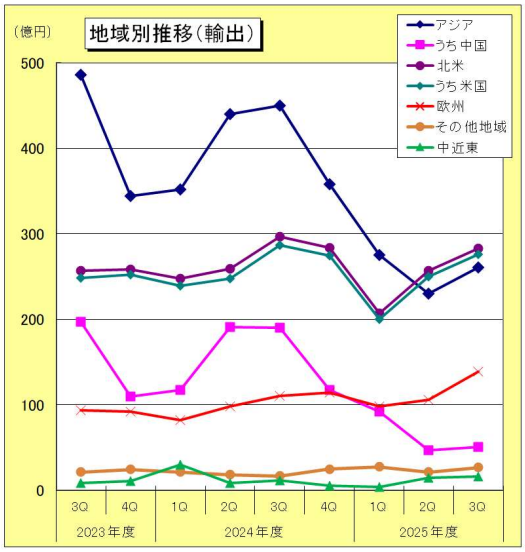
図表C-2　輸出総額の推移（地域別、四半期別）

（単位：億円）

地域＼年度	2023年度 3Q	2023年度 4Q	2024年度 1Q	2024年度 2Q	2024年度 3Q	2024年度 4Q	2025年度 1Q	2025年度 2Q	2025年度 3Q
通信機器	867	731	732	824	885	786	611	629	725
（前年同期比）	−15.3%	−18.3%	−2.8%	−6.1%	2.1%	7.6%	−16.5%	−23.7%	−18.1%
アジア	486	345	352	440	450	358	275	230	261
	−4.7%	−10.8%	5.6%	−0.5%	−7.5%	3.9%	−21.8%	−47.7%	−42.1%
うち中国	197	110	117	191	190	117	92	47	50
	−20.6%	−22.7%	−1.6%	10.4%	−3.3%	7.1%	−21.8%	−75.5%	−73.5%
中近東	9	11	30	8	12	6	4	14	16
	93.9%	38.8%	189.5%	−3.4%	33.2%	−49.4%	−86.9%	74.6%	41.3%
欧州	94	92	82	98	110	114	98	106	138
	−8.1%	−16.3%	−47.2%	−24.3%	17.7%	23.5%	20.2%	8.0%	25.4%
うちEU	72	73	66	76	72	80	75	74	83
	−9.9%	−14.0%	−49.3%	−27.2%	1.3%	8.9%	14.3%	−2.5%	13.9%
北米	257	258	247	259	296	284	207	257	283
	−32.9%	−30.6%	6.6%	−3.7%	15.4%	9.8%	−16.4%	−0.9%	−4.6%
うち米国	248	252	239	247	286	275	200	250	276
	−33.8%	−30.7%	6.7%	−5.0%	15.4%	8.8%	−16.3%	1.0%	−3.6%
中南米	12	14	14	12	7	14	15	15	18
	−7.9%	49.8%	6.5%	−37.5%	−40.8%	−2.8%	5.5%	24.7%	155.6%
アフリカ	4	3	1	2	3	3	9	1	1
	−27.1%	−2.1%	−71.3%	−42.8%	−15.7%	14.3%	574.1%	−26.1%	−62.6%
大洋州	6	8	6	5	7	8	3	5	7
	−10.0%	35.2%	19.4%	−16.9%	15.8%	5.2%	−47.8%	16.6%	15.0%

出所：財務省「貿易統計」　2024年訂 2025年訂　2025年訂

（注）2020年1月統計より「うちEU」から英国を除外した。



D．輸入動向（財務省「貿易統計」からCIAJにて纏め）

（１）機種別の詳細動向（参照：図表D-1）

機種別の2025年度10～12月期の実績は以下の通りです。

① 電話機及び端末機器 1兆4,698億円（前年同期比8.5%増）
内訳は、携帯電話1兆1,178億円（同比7.4%増）、コードレスホン10億円（同比16.4%減）、その他18億円（同比7.9%増）となりました。スマートフォンは、円安の影響で金額ベースの伸びが台数ベースを上回っています。

② ネットワーク関連機器 3,088億円（同比11.7%増）
内訳は、基地局239億円（同比623.1%増）、データ通信機器2,774億円（同比4.4%増）、その他ネットワーク関連機器75億円（同比1.2%増）となりました。データ通信機器のうち、スイッチング機器及びルーティング機器1,190億円（同比2.1%増）、その他のデータ通信機器（伝送装置、通信装置、変復調装置等）1,584億円（同比6.1%増）となりました。基地局は5G SAの普及や通信品質向上に向けた投資を主因として大幅に増加しました。

③ 部品（有線機器と無線機器用部品の合計）405億円（同比16.3%増）
内訳は、アンテナ57億円（同比57.8%増）、その他の部品348億円（同比11.5%増）となりました。

図表D-1　輸入総額の推移（機種別、四半期別）

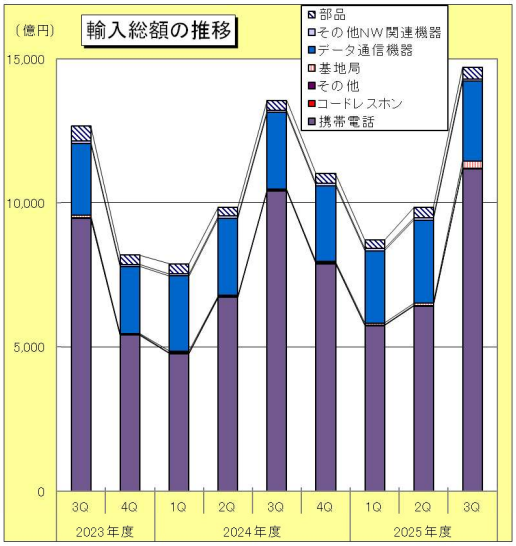
（単位：億円）

機種＼年度	2023年度 3Q	2023年度 4Q	2024年度 1Q	2024年度 2Q	2024年度 3Q	2024年度 4Q	2025年度 1Q	2025年度 2Q	2025年度 3Q
通信機器	12,672	8,183	7,887	9,852	13,551	11,012	8,710	9,836	14,698
（前年同期比）	25.5%	−11.9%	18.9%	18.1%	6.9%	34.6%	10.4%	−0.2%	8.5%
電話機及び端末機器	9,487	5,441	4,800	6,748	10,439	7,914	5,764	6,442	11,205
	42.6%	−14.0%	27.5%	30.6%	10.0%	45.4%	20.1%	−4.5%	7.3%
携帯電話	9,458	5,414	4,771	6,724	10,410	7,881	5,738	6,416	11,178
	42.9%	−14.0%	27.8%	30.9%	10.1%	45.6%	20.3%	−4.6%	7.4%
スマートフォン	9,448	5,409	4,766	6,703	10,405	7,874	5,733	6,401	11,169
	43.2%	−13.9%	27.7%	31.0%	10.1%	45.6%	20.3%	−4.5%	7.3%
携帯回線網・無線回線網用のその他の電話	10	5	5	21	5	7	6	14	9
	−51.9%	−54.4%	56.7%	27.3%	−49.9%	25.1%	3.9%	−30.2%	78.6%
コードレスホン	13	10	10	10	12	13	11	8	10
	−7.5%	−5.5%	18.9%	18.1%	6.9%	34.6%	15.6%	−16.9%	−16.4%
その他	17	16	19	14	17	20	15	18	18
	−7.2%	−4.8%	12.3%	−27.6%	−2.0%	21.3%	−24.0%	31.8%	7.9%
NW関連機器	2,646	2,418	2,731	2,795	2,764	2,759	2,653	3,033	3,088
	−11.2%	−3.0%	9.6%	4.2%	4.5%	14.1%	−2.9%	8.5%	11.7%
基地局	94	27	58	40	33	47	62	73	239
	−61.0%	−77.5%	−35.0%	−66.3%	−64.8%	72.9%	6.5%	82.7%	623.1%
データ通信機器	2,482	2,328	2,607	2,676	2,657	2,628	2,510	2,881	2,774
	−6.8%	0.6%	12.1%	7.2%	7.0%	12.9%	−3.7%	7.6%	4.4%
スイッチング機器及びルーティング機器	1,080	1,061	1,089	1,079	1,165	1,193	1,163	1,275	1,190
	−7.1%	2.6%	−0.5%	−7.0%	7.8%	12.4%	6.8%	18.1%	2.1%
その他	1,402	1,266	1,518	1,597	1,493	1,435	1,347	1,606	1,584
	−6.6%	−1.0%	23.2%	19.4%	6.5%	13.4%	−11.2%	0.6%	6.1%
その他NW関連機器	70	63	67	79	74	85	81	79	75
	−7.5%	10.5%	−12.3%	17.9%	5.8%	34.1%	21.4%	0.4%	1.2%
部品	539	324	356	309	348	338	293	361	405
	15.9%	−31.6%	−5.8%	−37.0%	−35.3%	4.5%	−17.6%	16.7%	16.3%
アンテナ・アンテナ反射器これらに使用する部品	39	31	30	33	36	40	32	40	57
	−7.6%	−31.0%	−20.8%	−17.5%	−8.5%	26.4%	7.3%	21.0%	57.8%
その他の部品	500	293	326	276	312	299	261	321	348
	18.3%	−31.7%	−4.2%	−38.7%	−37.4%	2.1%	−19.8%	16.2%	11.5%

出所：財務省「貿易統計」　2024年訂 2025年訂 2025年訂 2025年訂 2025年訂

（注）2022年1月統計より「携帯電話」が「スマートフォン」と「その他の電話」に分割。合算値を携帯電話に記載。

（注）2022年1月統計より「部品」が「アンテナ」と「その他の部品」に分割。「ファクシミリ」と「留守番電話」が廃止。



（２）地域別の詳細動向（参照：図表D-2）

地域別の2025年度10～12月期の実績では、アジアから1兆4,168億円（前年同期比8.8%増）、うち中国は1兆1,878億円（同比8.0%増）。欧州から184億円（同比17.4%減）、うちEUは168億円（同比18.2%減）。北米から215億円（同比24.2%増）、うち米国は184億円（同比11.8%増）となりました。アジア（中国）からのスマートフォンと、国内インフラ投資を背景とした北米からのデータ通信機器が伸長しました。欧州からの輸入減はドイツをはじめとする欧州主要国の景気減速により、欧州製造業の製造・供給能力が一時的に低下したことも背景にあると思われます。

（３）地域別構成比

１位：アジア	96.4%	（前年同期比	＋0.3%）
２位：北米	1.5%	（　同	＋0.2%）
３位：欧州	1.2%	（　同	−0.4%）
その他地域	0.9%	（　同	−0.1%）

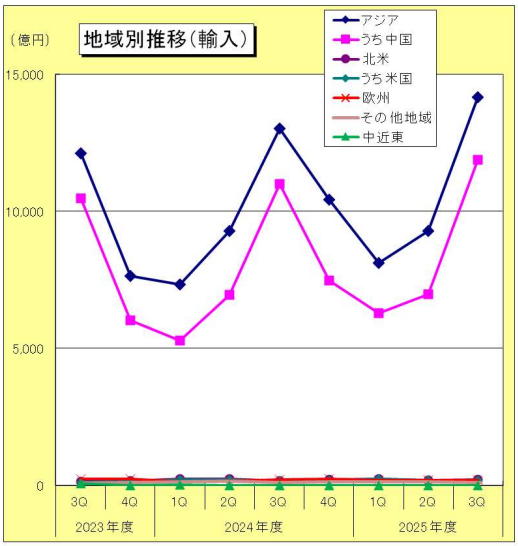
図表D-2　輸入総額の推移（地域別、四半期別）

（単位：億円）

地域＼年度	2023年度 3Q	2023年度 4Q	2024年度 1Q	2024年度 2Q	2024年度 3Q	2024年度 4Q	2025年度 1Q	2025年度 2Q	2025年度 3Q
通信機器	12,672	8,183	7,887	9,852	13,551	11,012	8,710	9,836	14,698
（前年同期比）	25.5%	−11.9%	18.9%	18.1%	6.9%	34.6%	10.4%	−0.2%	8.5%
アジア	12,113	7,651	7,334	9,288	13,023	10,417	8,118	9,284	14,168
	25.7%	−13.3%	18.0%	18.6%	7.5%	36.1%	10.7%	0.0%	8.8%
うち中国	10,480	6,023	5,277	6,943	10,994	7,481	6,273	6,984	11,878
	39.3%	−17.5%	25.5%	14.3%	4.9%	24.2%	18.9%	0.6%	8.0%
中近東	71	12	32	8	10	6	5	13	8
	229.1%	−43.9%	118.1%	−41.6%	−85.4%	−48.9%	−83.3%	65.6%	−23.0%
欧州	253	236	153	169	222	233	205	200	184
	58.8%	42.8%	−0.6%	−9.3%	−12.2%	−1.3%	34.1%	18.8%	−17.4%
うちEU	240	231	143	156	206	212	184	178	168
	59.2%	58.1%	−2.7%	−11.6%	−14.3%	−8.2%	28.7%	13.9%	−18.2%
北米	144	164	235	235	173	219	245	200	215
	−18.0%	−4.6%	52.4%	24.7%	20.7%	34.0%	4.4%	−14.9%	24.2%
うち米国	133	155	228	224	164	198	234	187	184
	−16.7%	2.5%	67.9%	38.4%	23.4%	27.5%	2.7%	−16.6%	11.8%
中南米	89	118	132	152	119	133	135	136	118
	−9.9%	9.8%	42.4%	28.7%	32.9%	13.1%	2.3%	−10.6%	−0.2%
アフリカ	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	171.0%	−18.9%	−51.1%	−73.4%	−90.6%	−86.2%	−76.6%	35.3%	−0.3%
大洋州	1	1	1	1	4	3	1	3	4
	−62.6%	−37.3%	−49.2%	−46.8%	167.8%	97.6%	−11.8%	257.0%	11.5%

出所：財務省「貿易統計」　2024年訂 2025年訂 2025年訂 2025年訂 2025年訂

（注）2020年1月統計より「うちEU」から英国を除外した。



E．受注・出荷動向（CIAJ受注・出荷統計より）

（1）2025年度10～12月期の実績

CIAJ会員の国内メーカーによる受注・出荷の実績は2,479億円で、前年同期比24.3%減となりました。このうち、国内出荷は2,098億円の同比17.6%減、輸出は381億円の同比49.9%減となりました。

国内出荷は、無線ネットワーク関連機器は固定通信装置（地上系）の官庁向け需要や通信基地局通信装置の5G SAの普及や通信品質向上に向けたインフラ投資、その他ネットワーク関連機器（ルーター／スイッチなど）はデータセンター需要を背景に増加しましたが、有線端末機器、移動体端末機器、デジタル伝送装置、固定通信装置（衛星系）が減少し、国内出荷全体では減少しました。

輸出は、固定通信装置（衛星系）は海外展開拡大に伴い増加しましたが、その他の機種が概ね減少したため、輸出全体では大幅に減少しました。

※CIAJ受注・出荷統計 ＝ CIAJ会員の国内メーカーの受注・出荷額

（ ＝ 国内出荷額＋輸出額　＝ 国内生産額＋海外生産した輸入額 ）

（2）機種別動向

国内出荷と輸出を合わせた機種別の2025年度10～12月期の実績は以下の通りです。

① 有線端末機器 869億円（前年同期比27.8%減）

VoIP-GWは増加しましたが、事業所用コードレスホン、インターホン、ファクシミリが減少し、有線端末機器全体では減少しました。

② 移動体端末機器 445億円（同比17.7%減）

携帯電話は国内メーカーの低迷が継続し、移動体端末機器全体では減少しました。

③ 有線ネットワーク関連機器 436億円（同比16.9%減）

ボタン電話装置の底堅い需要やPON/MCの増設需要により増加しましたが、デジタル伝送装置が大幅に減少し、有線ネットワーク関連機器全体では減少しました。

④ 無線ネットワーク関連機器 606億円（同比32.2%減）

固定通信装置（地上系）の官公庁向け防災需要の継続、基地局通信装置の国内インフラ投資拡大により増加しましたが、輸出は固定通信装置（地上系）と基地局通信装置が減少し、無線ネットワーク関連機器全体では減少しました。

⑤ その他ネットワーク関連機器 113億円（同比7.5%増）
ルーターおよびLANスイッチ・ハブを中心にトラフィック増加に伴うデータセンター需要、およびネットワーク増強に向けた継続的な設備投資により、その他ネットワーク関連機器全体では増加しました。

⑥ 通信機器用部品 11億円（同比30.3%増）